

地方のポテンシャルを引き出すテレワークやW i - F i等の活用に関する研究会
テレワーク等推進ワーキンググループ（第6回） 議事概要

1. 日時

平成27年3月5日（木）10時00分～12時00分

2. 場所

総務省8階 第1特別会議室

3. 出席者

（1）構成員

谷川主査、会田構成員（三浦代理）、天野構成員、石戸構成員、一瀬構成員、川原構成員、菊池構成員、城戸構成員（木坂代理）、葛野構成員、高木構成員、田澤構成員、田中構成員、新居構成員、藤田構成員、松村構成員、松本構成員

（2）オブザーバ

一般社団法人インターネットプロバイダー協会、一般社団法人日本テレワーク協会、一般財団法人全国地域情報化推進協会、特定非営利活動法人ASP・Saasクラウドコンソーシアム、内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

（3）総務省

太田総務大臣補佐官、桜井総務審議官、鈴木情報通信国際戦略局長、南政策統括官、池永官房審議官、岡崎情報流通振興課長、岸本情報通信利用促進課長、今川地域通信振興課長、田邊情報流通高度化推進室長、磯地方情報化推進室長、片桐地域情報通信支援官

4. 議題

（1）ふるさとテレワーク推進事業の概要について

（2）テレワーク導入に関する企業のモチベーション等についての構成員からのプレゼンテーション

(3) 最終報告（案）について

(4) 意見交換

5. 議事概要

冒頭、太田大臣補佐官より挨拶があった。

(1) ふるさとテレワーク推進事業の概要について

事務局より、資料6-1に基づき説明があった。

(2) テレワーク導入に関する企業のモチベーション等についての構成員からのプレゼンテーション

井沢オブザーバ、天野構成員及び田澤構成員より、資料6-2、6-3、6-4に基づき説明があった。

(3) 最終報告（案）について

事務局より、資料6-5（構成員限り）に基づき説明があった。

(4) 意見交換

主な意見は以下のとおり。

【川原構成員】

- ふるさとテレワーク実施に向けた検討を進めているが、資料6-5に掲げるモデル類型は、我々の行おうとしているものの整理にもつながり、非常にありがたい。
- 初年度の実証実験も大事だが、次年度以降も継続して行うことと、初年度に実施した自治体から横に展開していくことも重要である。これには企業だけでなく、行政側の支援も拡大していき、日本にとってふるさとテレワークが当たり前の環境を早く作り上げていく。そのため、2年目以降は実証地域を拡大することも検討していただきたい。

【菊池構成員】

- 遠野市にテレワークで来ている会社は、類型Dが多い。この会社の人に話を聞いてみると、全ての会社から光回線を求められている。また、これらの企業の中には地元採用はしたが、東京から管理職が2ヶ月交代で来ているということもあり、このような課題がうまくクリアできれば進んでいくのではないか。
- 特別養護老人ホームなどでは、癒やしを求めることから都会では成立せず、看護師や保育士等のスタッフを田舎に連れてくることで成立する事業もある。この場合にドクターに遠隔で報告するような方法も考えられる。

【立石オブザーバ】

- 光についてはラストワンマイルの部分が注目されることが多いが、バックボーンの話はあまり出てこない。沖縄IT津梁パークには、近くに宜野座のデータセンターがあるが、直接はつながっておらず、東京あるいは福岡を経由して接続している。ほとんど全てのネットワークは東京を経由しているため、東京で何かあったときは全て接続できなくなってしまう。様々なところでテレワークが実施されるようになるとデータの動きが変わってくるので、脆弱でないネットワークを構築し、地方でデータをこなせる仕組みが必要となってくる。

【天野構成員】

- 社員の一時的な移動であれば出張費扱いで移動させることができるが、一定期間継続的な移動となると、場合によっては非常に大きなコストとなる。神山町でのカーシェアリングのような取組は、それぞれの地域毎に交通機関やサービス企業と協議しなければならないのか。

【新居構成員】

- 神山町でのカーシェアリングは、進出企業同士が持っている車を相互扶助的に助け合う仕組みを提案し、クラウド上で配車管理しているものであり、自治体が車を提供しているわけではない。

【谷川主査】

- 各市町村の空き家プロジェクトでは、既に様々な移住支援制度があるが、テレワークと結びついていない場合もあるのではないかと。自治体によって事情が異なるものと感じており、自治体側の受け皿の整合性を何らかの形でとることはできないか。

【田中構成員】

- 類型Bは、個々人の希望を企業がある程度満たしていかなければならないので、ハードルは高いのではないかと。企業へのコンサルティングは非常に重要で、きめ細かな対応が必要。企業の福利厚生について、支援サービス事業者が多様なメニューを用意していることもあるため、介護や育児のために地方へ移るという場合には、このような事業者も巻き込みながら、企業に対して提案を行っていく必要がある。
- AとBでコンサルティングのアプローチ方法が大きく異なるのではないかと。

【田澤構成員】

- 地方になると移動の費用が非常に大きな負担となるため、ふるさとテレワークによってコスト削減とされない危険性もある。そのため、自治体には、移動に関する支援プランを作っていただけるとありがたい。
- 資料6-5の成果指標に掲げるサテライトオフィスの運営ノウハウの観点に含まれるかもしれないが、事業期間中だけでなく、どのようなビジョンで進めていくのか、事業の持続性の視点もきちんと入れていただきたい。

【葛野構成員】

- 成果指標について、企業側の視点を追加していただきたい。企業にとっても、新しい事業を興すことについては非常に課題になっており、テレワークがそこにどの程度寄与できたかという成功事例があるとよい。実証期間中に業績にまでつなげることは難しいが、新たなアイデアや提言がどの程度活発に出てきたかという指標はあり得るのではないかと。
- テレワークにおいて、部下のマネジメントにどのような工夫がされているか。これについてICTが十分になっているか、このような機能が必要かという観点の事例も出

てくると、企業としては取り組みやすくなるのではないか。

【高木構成員】

- 外資系でテレワークが普及したのは、インドなど様々な国の通信インフラが整備されて、そこに優秀な人材がいることを各企業が認識をした頃だと思われる。企業のトップが、ある場所に優秀な人材がいて、そこに通信インフラが整っていることを認識することは非常に重要であり、先に話のあった経済団体に対する活動や100選のような活動は重要。
- ふるさと採用に近い概念だと思うが、今回の中で人材の輩出先について欠けている。地方の工科大学などでは優秀な人材を輩出しており、第2のふるさととして感じている人もいる。そこで採用されて活躍されるような大学との連携についても検討していただきたい。
- 技術の進歩がテレワークを可能としているので、技術の視点を上手く取り込んでいき、次につながるような活動にしていいただきたい。

【新居構成員】

- サテライトオフィスやテレワークセンターの整備が期待されていると思うが、昨今の自治体の財政状況では難しいものの、お試して滞在できる施設が経常的にあり、企業の意欲に合わせて試すことができる環境が整備されるとよい。
- 地方に進出してきた際の滞在費について支援できればとは考えているが、一方で地方の企業が業務として都市部に出て行くこともあり、そのバランスが難しい。

【松村構成員】

- まさに神山町が好例だが、ふるさとテレワークを継続させていくためには、小さく産んで大きく育てる仕組み作りも重要である。また、先ほども話の出た、学生が立ち上げやすいような視点を加えてもらえると、地方からわき上がるふるさとテレワークがより活発になる。

【武藤オブザーバ】

- 谷川主査からも話があったが、自治体では様々な地域活性化の取組をされているが、それとテレワークが結びついていない。また、5万人以下の自治体は多いが財政状況は厳しく、自身の取組もなかなか情報発信できていない。生活基盤としての自治体と企業のマッチングは重要だが、その前に自治体の方に対して、どのようにやったらよいかを伝える仕組みをきちんとつくらないと継続性を担保できないのではないかと。

【一瀬構成員】

- 親の介護のためにふるさとに戻りたいというニーズは大きいですが、ふるさとに戻るとなると、長期にわたっての遠隔雇用が必要となる。人事制度として遠隔雇用が導入されれば実現するが、仕事という観点からは、チームのうち一人が長期の遠隔雇用で成り立つのか。どのような仕事、職種ならば遠隔雇用ができるのかは、見極める必要があるため、実証事業の中で検証していただきたい。その結果を公開することで、様々な企業において遠隔雇用を検討する上で大きな材料となる。
- テレワークセンターの自走化は非常に重要であるため、運用体制や運用方法、コストの回収プランなど、踏み込んだ検証をしていただきたい。

【田澤構成員】

- 子育てや介護は様々な職種や立場の人にあるため、バーチャルオフィス等の新たなICTツールを用いて、あまり仕事を限定しない方向性を加味していただきたい。

【藤田構成員】

- 企業のモチベーションという視点では、優秀な人材確保という点のほかに、BCPの観点からの仕事の分散化が考えられており、分散型のテレワークや地方へのオフィス移転が求められている。具体的に地方へ移住するときには、その地方でエコシステムが回っている必要があるため、自治体と共にエコシステムを作り上げていく必要がある。

【石戸構成員】

- 実証実験を通じて、その効果を定量的に示すとともに、事例を増やしてノウハウを共有していただきたい。同時にテレワーク展開に関する阻害要因への対処方法について

も取りまとめると良いのではないか。

【河合オブザーバ】

- 地方創生の観点として地元産業への経済効果と休眠施設等の地元試算の活用が掲げられているが、この休眠施設には地方のデータセンターをどう活用するかという視点も検討していただきたい。
- テレワークにより生まれる新しいビジネスを事例として取りまとめ、横展開すべき。
- 菊池構成員も述べていたが、テレワークを進めて行くにはバックボーン回線が重要。今回の実証とは直接関係ないかもしれないが、バックボーンの推進についても検討していただきたい。

【谷川主査】

- 地元の供給力について、地元が意外と気づいていないので、もう少し分解能をあげて紹介する仕組みが重要ではないか。
- 田澤構成員がおっしゃるようにあまねく業種のテレワークの前に、まずテレワークに親和性の高い業種から進めていくという議論は重要。
- IT業界はメンタル予備軍が多く、テレワークによるリフレッシュはわかりやすい。また、分類Aから始まってから分類Dに結びつけやすいかもしれない。

【川原構成員】

- ある業務を外にテレワークで出す場合、弊社はグローバル企業であるため、日本国内だけでなく、中国やインドに出したらどうかといった議論が出てくる。しかし、今度の個人情報保護法の改正案の中で、海外に出す場合の注釈が非常に厳しくなっており、お客様情報に接点をもつものはニアショアの方が扱いやすいのではないかと考えた点も判断材料となっている。
- 様々な実証実験を行っていく中で、テレワークを行うときに遠隔医療や遠隔学習などが、様々な制度と相まってどこまで自由度があるのか。最初から解決することは難しいと思うが、都心部から移動したときに生活環境をICTのサービスでどこまで補完、支援できるかについて、実証の中で検証していくべきではないか。

【菊池構成員】

- 資料6－1の説明時に企業移転税制の話が出たが、これを実施してもらえると、かなりテレワークを推進できるのではないか。このような税制が広く知れ渡ることで、思い切って会社を移すこともあると思われるので、ぜひ進めていただきたい。

最後に、太田総務大臣補佐官より挨拶があった。

以 上